



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社七十七銀行 上場取引所 東 札  
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文 (TEL) 022(267)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 特定取引勘定設置の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	29,754	△11.6	7,027	1.2	3,930	△6.3
22 年 3 月期第 1 四半期	33,684	△1.1	6,942	△3.7	4,195	△11.2

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	10.36	10.35
22 年 3 月期第 1 四半期	11.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5,910,630	348,780	5.7	896.23
22 年 3 月期	5,906,852	356,271	5.9	916.36

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 339,930 百万円 22 年 3 月期 347,565 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	57,500	△8.8	10,500	49.6	6,000	47.1	15.82
通 期	115,000	△4.5	21,000	1.6	12,000	3.0	31.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	383,278,734株	22年3月期	383,278,734株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,990,054株	22年3月期	3,990,006株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	379,287,914株	22年3月期1Q	379,312,526株
----------	--------------	----------	--------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
【説明資料】平成22年度第1四半期決算について【単体ベース】	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減収等により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少等もあって、経常収益は、前年同期比39億30百万円減少の297億54百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、前年同期に有価証券（投資信託）の解約に伴う損失を計上していたこと等から、前年同期比40億16百万円減少の227億26百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比85百万円増加の70億27百万円となりました。

四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことから、前年同期比2億65百万円減少の39億30百万円となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に前連結会計年度末比350億円増加し、5兆3,968億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出等の増加により前連結会計年度末比129億円増加し、3兆4,516億円となりました。また、有価証券は国債を中心に前連結会計年度末比1,847億円増加し、2兆1,273億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比37億円増加し、5兆9,106億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月14日に公表した業績予想から修正はありません。

## 2. その他の情報

### （1）重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

「簡便な会計処理」の内容

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

#### ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

#### ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測等を適用しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は 574 百万円減少しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 610 百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号）の適用により、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,261	324,624
コールローン及び買入手形	22,544	4,225
買入金銭債権	19,934	16,128
商品有価証券	44,126	28,334
金銭の信託	44,773	47,666
有価証券	2,127,395	1,942,624
貸出金	3,451,665	3,438,682
外国為替	1,935	1,208
リース債権及びリース投資資産	25,473	26,685
その他資産	34,658	29,857
有形固定資産	40,241	40,708
無形固定資産	1,151	1,211
繰延税金資産	31,865	25,869
支払承諾見返	30,418	31,679
貸倒引当金	△52,814	△52,655
資産の部合計	5,910,630	5,906,852
<b>負債の部</b>		
預金	5,096,818	5,043,629
譲渡性預金	299,990	318,150
コールマネー及び売渡手形	29,640	41,402
債券貸借取引受入担保金	9,837	18,020
借入金	12,512	13,632
外国為替	83	99
その他負債	35,233	37,387
役員賞与引当金	—	38
退職給付引当金	46,395	45,599
役員退職慰労引当金	48	66
睡眠預金払戻損失引当金	185	214
偶発損失引当金	685	659
支払承諾	30,418	31,679
負債の部合計	5,561,849	5,550,580
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,843	7,843
利益剰余金	284,844	282,241
自己株式	△2,106	△2,106
株主資本合計	315,240	312,637
その他有価証券評価差額金	25,261	35,485
繰延ヘッジ損益	△572	△557
評価・換算差額等合計	24,689	34,928
新株予約権	147	110
少数株主持分	8,703	8,595
純資産の部合計	348,780	356,271
負債及び純資産の部合計	5,910,630	5,906,852

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	33,684	29,754
資金運用収益	21,322	20,657
(うち貸出金利息)	15,400	14,340
(うち有価証券利息配当金)	5,804	6,241
役務取引等収益	4,189	4,139
その他業務収益	6,518	4,145
その他経常収益	1,653	811
経常費用	26,742	22,726
資金調達費用	2,596	1,787
(うち預金利息)	2,026	1,401
役務取引等費用	1,255	1,287
その他業務費用	6,344	3,562
営業経費	15,312	15,314
その他経常費用	1,232	775
経常利益	6,942	7,027
特別利益	43	0
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	1	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	14	602
固定資産処分損	14	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
税金等調整前四半期純利益	6,971	6,426
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,873
法人税等調整額	980	495
法人税等合計	2,623	2,369
少数株主損益調整前四半期純利益		4,057
少数株主利益	152	126
四半期純利益	4,195	3,930

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

## 平成22年度第1四半期決算について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成22年度第1四半期累計期間のコア業務純益は71億60百万円となり、役員取引等利益の減少および経費の増加を主因に、前年同期比△2.5%、1億88百万円の減益となりましたが、5月14日に公表した平成22年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想130億円に対する進捗率は55%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

また、当四半期の経常利益は64億97百万円、四半期純利益は37億95百万円と、コア業務純益と同様にほぼ計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	22年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	21年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	22年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
<b>経常収益</b>	<b>25,427</b>	<b>△ 3,695</b>	<b>29,122</b>	<b>50,000</b>
業務粗利益	21,244	474	20,770	
[コア業務粗利益]	[21,335]	[△ 13]	[21,348]	
資金利益	18,765	124	18,641	
役員取引等利益	2,427	△ 127	2,554	
その他業務利益	52	476	△ 424	
うち国債等債券損益	△ 91	486	△ 577	
うち外国為替売買損益	103	25	78	
経費	14,175	176	13,999	
うち人件費	7,064	150	6,914	
うち物件費	6,303	△ 7	6,310	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	7,069	298	6,771	
[コア業務純益]	[7,160]	[△ 188]	[7,348]	[13,000]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 940	940	
業務純益	7,069	1,238	5,831	
臨時損益	△ 556	△ 1,291	735	
うち株式等関係損益	117	△ 519	636	
うち不良債権処理損失(△)②	324	421	△ 97	
うち金銭の信託運用損益	141	△ 421	562	
<b>経常利益</b>	<b>6,497</b>	<b>△ 50</b>	<b>6,547</b>	<b>10,000</b>
特別損益	△ 570	△ 597	27	
うち貸倒引当金戻入益③	31	31	-	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570	570	-	
法人税、住民税等(調整額含)	2,131	△ 285	2,416	
<b>四半期(中間)純利益</b>	<b>3,795</b>	<b>△ 363</b>	<b>4,158</b>	<b>6,000</b>
与信関係費用[①+②-③]	292	△ 550	842	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益 = 業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 22年度第2四半期累計期間業績予想は、平成22年5月14日に公表したものであります。

(参考1)

平成22年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、仮に特別利益に計上しない場合は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	22年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		22年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	7,069 [ 7,160 ]		7,069 [ 7,160 ]	298 [ △ 188 ]
一般貸倒引当金繰入額①	-		△ 198	△ 1,138
業務純益	7,069		7,267	1,436
臨時損益	△ 556		△ 723	△ 1,458
うち株式等関係損益	117		117	△ 519
うち不良債権処理損失(△)②	324		490	587
貸出金償却	-		-	-
個別貸倒引当金繰入額	-		166	513
債権売却損等	101		101	△ 6
偶発損失引当金繰入額等	222		222	80
うち金銭の信託運用損益	141		141	△ 421
経常利益	6,497		6,528	△ 19
特別損益	△ 570		△ 601	△ 628
うち貸倒引当金戻入益③	31		-	-
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	570		570	570
法人税、住民税等(調整額含)	2,131		2,131	△ 285
四半期純利益	3,795		3,795	△ 363
与信関係費用 [①+②-③]	292		292	△ 550

(参考2)

有価証券関係損益の内訳は下記のとおりとなります。

(単位:百万円)

	22年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	21年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 91	486	△ 577
売却益	5	△ 2,119	2,124
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 16	16
償還損	96	△ 2,589	2,685
償却①	-	-	-
株式等関係損益	117	△ 519	636
売却益	121	△ 576	697
売却損	0	△ 33	33
償却②	3	△ 24	27
金銭の信託運用損益	141	△ 421	562
運用損益に含まれた減損処理額③	-	-	-
有価証券減損処理額①+②+③	3	△ 24	27

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出等の増加により22年3月末比127億円増加しました。前年同期との比較では、中小企業等向け貸出の増加を主因に1.5%、534億円の増加となりました。  
(単位:億円、%)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
貸出金	34,638	127	534	34,511	34,104
うち中小企業等向け貸出	18,860	△ 388	490	19,248	18,370
中小企業向け	11,049	△ 424	199	11,473	10,850
個人向け	7,811	36	291	7,775	7,520
うち住宅ローン	7,004	61	339	6,943	6,665
うち地公体等向け貸出	7,183	172	△ 200	7,011	7,383
中小企業等貸出比率	54.4	△ 1.4	0.6	55.8	53.8

(うち宮城県内)

貸出金	26,186	△ 128	121	26,314	26,065
うち中小企業等向け貸出	16,123	△ 331	255	16,454	15,868
中小企業向け	8,563	△ 370	△ 39	8,933	8,602
個人向け	7,560	39	294	7,521	7,266
うち住宅ローン	6,809	62	337	6,747	6,472
うち地公体等向け貸出	7,110	172	△ 196	6,938	7,306
中小企業等貸出比率	61.5	△ 1.0	0.7	62.5	60.8
宮城県内貸出金シェア	45.1	0.3	0.1	44.8	45.0

(注) 22年6月末の宮城県内貸出金シェアは、22年5月末の計数。

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に22年3月末比1,860億円増加しました。前年同期との比較でも18.7%、3,348億円の増加となりました。

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
有価証券	21,182	1,860	3,348	19,322	17,834
債	20,257	2,005	3,451	18,252	16,806
国債	8,851	1,216	564	7,635	8,287
地方債	1,232	38	157	1,194	1,075
短期社債	-	-	△ 90	-	90
社債	7,517	646	2,327	6,871	5,190
その他	2,657	105	493	2,552	2,164
株式	925	△ 145	△ 103	1,070	1,028

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金を中心に22年3月末比 361億円増加し、前年同期との比較でも1.8%、986億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	22年6月末		22年3月末	21年6月末
	22年3月末比	21年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	54,009	361	986	53,648
うち個人預金	37,549	975	905	36,574

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	49,964	1,207	1,377	48,757	48,587
うち個人預金	35,602	974	924	34,628	34,678
宮城県内預金シェア	52.6	△ 0.4	0.4	53.0	52.2

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 22年6月末の宮城県内預金シェアは、22年5月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、基準価額の下落を主因に投資信託の残高が減少したこと等から、22年3月末比 139億円減少の 6,241億円となりました。前年同期との比較では4.4%、268億円増加しました。

（単位：億円）

	22年6月末		22年3月末	21年6月末
	22年3月末比	21年6月末比		
預り資産残高	6,241	△ 139	268	5,973
投資信託	793	△ 92	80	713
個人年金保険	829	51	224	605
公共債	4,489	△ 91	△ 48	4,537
外貨預金	130	△ 7	12	118

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

要管理債権以下の合計残高は、22年3月末比 6億円減少の 1,046億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、22年3月末比0.03ポイント低下し2.97%となりました。

(単位:億円)

	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	282	12	270
危険債権	510	△ 11	521
要管理債権	253	△ 7	260
小計 (A)	1,046	△ 6	1,052
正常債権	34,151	152	33,999
合計 (B)	35,197	146	35,051
不良債権比率 (A) / (B)	2.97%	△ 0.03 %	3.00 %

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.63%となります。

(単位:億円)

	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	9	153
危険債権	510	△ 11	521
要管理債権	253	△ 7	260
小計 (A)	926	△ 9	935
正常債権	34,151	152	33,999
合計 (B)	35,077	143	34,934
部分直接償却額	120	3	117
不良債権比率 (A) / (B)	2.63%	△ 0.04 %	2.67 %

### 4. 有価証券の評価差額

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	436	737	301	573	733	160
株式	234	278	44	376	389	13
債券	435	436	1	321	326	5
その他	△ 233	23	256	△ 124	18	142

### 5. 自己資本比率

平成22年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。